



特集
1

力強い 農業のために

消費者の皆様が笑顔になるよう、おいしい農畜産物をいつでもお届けすること、それが私たちの使命です。
私たちJAは組合員とともに、信頼される“力強い地域農業”の創造に取り組んでいます。

作物別部会の取り組み

選ばれる産地を目指して安全・安心で高品質な農畜産物をつくるために生産者自らが協議をして、ルールを作り生産者全員でルールに沿った肥培管理、出荷体制に取り組んでいます。

JAは各生産組織の事務局として、予算管理はもちろん、組織活動に関する事務作業や会議等で各生産組織の構成員である生産者の皆さんと一体になって活動を行っています。

作物の生産にあたってのルールづくり

同じ作物を作る仲間が集まって、その作物に関する栽培技術などJAや普及センターと一体となって、学習会や畑などの現地で講習会を開催したり、それぞれの生産者の畑やハウスを巡回し、生育の確認を行ったり、収量の調査を行うなど、高品質・高収量の生産を目指し、生産者間でも切磋琢磨しています。



高品質・高収量・安定供給を目指した取り組み

産地の責任として消費者の皆様へ農畜産物を安定的に供給することが求められています。そのためにも、玉ねぎなどでは、早生や中生、晩生などの品種を組み合わせることで、長い期間消費者の皆様へ供給出来るよう工夫しています。



より信頼される産地に向けて

生産者自らが都府県の市場や量販店に出向き、直接自分たちが作った生産物の価値を伝え、また消費者の皆様への生の声に触れることで、「求められることに応えていく」信頼される産地に向けた取り組みを行っています。



所得向上に向けた取り組み

1 販売力の強化

当JAでは、安心安全な農産物を安定的に消費者の皆様へお届け出来るよう、販売力の強化に繋がる施設整備を計画的に進めております。

平成19年度に小麦乾燥調製貯蔵施設、平成24年度に馬鈴しょ集出荷選別施設が竣工し、農産物の品質維持と安定供給に貢献しております。



また、本年は玉ねぎ集出荷選別施設の竣工と昨年建設した冷蔵貯蔵施設の本格稼働から供給アイテムと処理能力の拡大、供給期間の延長の実現により、ユーザーニーズに即応可能なフレキシブルな販売の強化を目指しています。

2 国外への輸出

人口減少時代を迎え、輸入農畜産物との競争が強まる可能性から、農業所得向上のために、国民への安定的な供給を前提としながら、国外への輸出に取り組んでいくことも求められています。



当JAは玉ねぎについて、国内需給調整の観点から道内のJAと連携し台湾を中心に輸出を行っております。また、極東ロシア向けへの輸出は北見市や市内企業と連携し輸出を行っており、現地で需要の高い小玉(S規格)を平成30年産に120トン実施し、更に販売チャネルや消費者ニーズの開拓を進める計画です。

3 きたみらいブランドの確立と付加価値の向上

2009年より加工商品の開発・販売の専門部署を設置し、きたみらいブランドの確立と農畜産物のさらなる付加価値化による所得向上を目指し、店舗販売やインターネット販売を実施しております。加工商品はこれまで24の商品を開発して販売推進に取り組む、その売上高は約1億円近くとなっております。

また、地元菓子店とのコラボ商品の販売や、小ロット販売(玉ねぎの10kg段ボール規格)などマーケットインを意識した販売戦略に取り組んでいます。

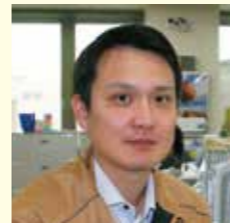


4 効率効果的な事業展開によるコスト低減

当JAは合併当初から地域の融合と合併メリットの追求を目指して様々な角度から経営改革を実践しています。

農業経営の面では、スケールメリットを最大限発揮しうる施設の再編・集約を実施し、コスト低減肥料の推進、玉ねぎ段ボールのフラップ(ふた)の改良によるコストカットなど、コスト削減に努めています。

JA経営の面では、「経営資源の選択と集中」の観点から業務の再編を行っています。



須河 秋久(すかわけ あきひさ)
平成15年入組
販売企画部玉ねぎグループ兼
馬鈴しょグループ主査
Ecoみらい ECO玉葱部会
ECO馬鈴薯部会

業務について

きたみらい独自ブランドEcoみらいや農林水産省新ガイドラインによる特別栽培、北のクリーン農産物表示制度(イエスクリーン)により栽培された玉ねぎ・馬鈴しょの販売担当として、組織事務局や販売計画・販売促進等に取り組んでいます。

担当職員の一人として

生産者の営農とJA各部署のサポート等により栽培された生産物を販売するにあたり、生産者安定収入確保を目指し、消費地ニーズや需給動向を的確に把握し有利販売を行うことに努めています。

当年産の有利販売を実践することに加え、食を取り巻く環境変化や、産地・消費地の将来予測を踏まえた販売・組織対応等を行うことで、世代が変わっても消費者に「選ばれる産地・求められる産地」であるよう意識し日々の業務に取り組んでいます。

